

# 日医ニュース

2018. 11. 5 No. 1372

発行所 **日本医師会**  
Japan Medical Association  
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代)  
FAX 03-3946-6295  
E-mail www.info@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/  
毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



- トピックス**
- 定例記者会見 ..... 2面
  - 「防災推進国民大会2018」でセッションを開催 ..... 3面
  - 横倉会長が国連総会ハイレベル会合で演説 ..... 7面

門田守人日本医学会長、釜淵敏常任理事の総合同会が開会。冒頭、いさつで横倉義武会長は、HPVワクチンの積極的接種勧奨の差し控えが実施されて以降、①ワクチン接種後に多様な症状を訴える患者の診療支援と救済を最優先に取り



日本医師会・日本医学学会合同公開フォーラムが10月13日、「HPVワクチンについて考える」をテーマに日医会館大講堂で開催され、有識者による8題の講演が行われた。今回のフォーラムを受けて、日医では、HPVワクチン接種に対する多様な意見も踏まえ、引き続き正確な情報を国民に提供していくこととしている。

## 日本医師会・日本医学学会合同公開フォーラム 「HPVワクチンについて考える」 をテーマに開催

組むべきとの考えの下、本ワクチンの取り扱いについて、厚生労働省と継続的に対応を協議した結果、予防接種法に基づく健康被害救済の着実な実施などの取り組みが進められている②患者やその保護者に対する支援体制の充実を目的として、現

場に対応に当たる医療機関等を対象に、診療に際しての基本姿勢や対応等を示した「診療の手引き」(平成26年12月)を作成した。ことなどを説明。その上で横倉会長は、「現在、子宮頸がん患者数は年間約100000人、死亡者数は約3000人が最重要課題であるとし

0人で年々増加傾向にあるが、医師だけでなく、国民、特に接種対象となる方々やその保護者の方々に、蓄積された科学的エビデンスを基にHPVワクチンを理解して頂くことが重要になる」とし、本フォーラムがその契機となるよう期待を寄せた。

続いて、釜淵常任理事が「序論」として、WHO推奨予防接種と世界における公的予防接種の実施状況やワクチンを巡る課題、HPVワクチンに係るこれまでの経緯等を説明した後、シンポジウムが行われた。

**HPVワクチン接種の重要性を指摘する意見が相次ぐ**

宮城悦子横浜市立大学医学部産婦人科主任教授は、日本において子宮頸がんによる死亡者数や患者が若年層で増加傾向にあることを問題視。その予防のためにも、①HPV感染と子宮頸がんの関連について、思春期から成人まで継続的な教育・啓発を行う②HPVワクチンの効果と安全性を国民に伝えていくことが

### 横倉会長が根本厚労大臣と初会談 「医師の働き方改革」 「控除対象外消費税」の 問題解決に向けた協力を要請

横倉義武会長は10月12日、日医会館を訪れた根本厚生労働大臣と初会談を行った。

根本厚労大臣は東大経



済学部卒業後に建設省に入省。平成5年に衆議院議員に初当選した後、平成10年に厚生政務次官に就任し、介護保険制度の

導入に携わった他、平成24年には復興大臣兼福島再生担当として、東日本大震災の被災地復興に努め、今回、第4次安倍改造内閣発足に伴い、厚労大臣に就任した。

初会談で、横倉会長は大臣就任に対する祝意を伝えた上で、医療界にとっての直近の課題として、「医師の働き方改革」「控除対象外消費税」を挙げ、その解決に向けた協力を要請。

根本厚労大臣は、「難しい問題ではあるが、その解決に努めていきたい」と応じた。

また、両者は、今後も国民の医療を守るために協力していくことを確認した。

患者に対する分類調査の結果について、「接種の関与が否定できない症例も接種と無関係の症例と遜色ない改善が得られる一方、改善が得られないケースも20%以上見られたこと」などを報告。慢性痛に関しては、身体治療や体づくり、教育を行うことで恐怖や不安のない状態にすることが重要とした。

奥山伸彦J.R東京総合病院前副院長は、HPVワクチン接種と接種後の「多様な症状」の医学的因果関係は肯定も否定もできないとした上で、今後求められる診療体制として、「小児科医の積極的参加」「一人の主治医による切れ目のない診療」「情報共有や教育・医療負担を含めた社会的支援」「担当医に対する相談窓口の整備」「地域医師会と小児科関連学会によるサポート体制」を挙げた。

榎本隆之新潟大学大学院歯学総合研究科産科婦人科学教授は、日本におけるHPVワクチンの有効性を検証した結果、

「HPV感染率の減少(HPV16/18型)への有効率は90%を超えていたことなどを報告。」「HPV感染は子宮頸がんだけでなく、男女共に、さまざまな部位でのがん発生の原因になる他、前がん病変の際に行う円錐切除術は早産のリスクを伴うため、出産を控える若い女性にはワクチンによる予防が重要になる」と述べた上で、積極的勧奨差し控え世代への救済措置と共に、男子への接種、検診受診勧奨の強化を求めた。

及川馨日本小児科医学会業務執行理事・公衆衛生担当は、HPVワクチン接種により多くの人がその恩恵を受けてきたにもかかわらず、そのリスクのみが顕著化している現状を危惧。接種後の健康被害対策として、予防接種制度とは別の補償、または支援制度の早急な確立を求めた。

その後、フロアでの質疑応答が行われ、門田日本医学会長が、「今回のテーマは非常に重要なテーマであり、国民一人ひとりの意見が求められている。国民と共に存在するという姿勢の下、今後この問題に関する議論への国民の皆様の積極的な参加を期待している」と総括し、終了となった。



# 日医 定例記者会見

10月10日

## 経済財政諮問会議及び 財政審等の議論に対する 日医の見解を示す



横倉会長は、まず、経済財政諮問会議（10月5日開催）において、民間議員から「予防・健康づくりの推進」に関して、「予防・健康づくりの要となる、糖尿病腎症重症化予防にかかる埼玉県方式、特定健診・特定保健指導事業の医師会モデルを含む生活習慣病・認知症対策について、先進・優良事例の全国展開を実現すべき」「人生の最終段階における医療・ケアの在り方について、人生の節目で関係者が十分話し合うプロセスや住み慣れた場所での在宅看取りを促進すべき」という医師会との協力を求める提言が出されたことに対し、「日医としても引き続き関係者と協力しながら、積極的に推進していく考えを明示。」

横倉義武会長は、経済財政諮問会議や財政制度等審議会において、社会保障制度改革に関する議論が開始されたことを受けて、日医の見解を明らかにした。

横倉会長は、まず、経済財政諮問会議（10月5日開催）において、民間議員から「予防・健康づくりの推進」に関して、「予防・健康づくりの要となる、糖尿病腎症重症化予防にかかる埼玉県方式、特定健診・特定保健指導事業の医師会モデルを含む生活習慣病・認知症対策について、先進・優良事例の全国展開を実現すべき」「人生の最終段階における医療・ケアの在り方について、人生の節目で関係者が十分話し合うプロセスや住み慣れた場所での在宅看取りを促進すべき」という医師会との協力を求める提言が出されたことに対し、「日医としても引き続き関係者と協力しながら、積極的に推進していく考えを明示。」

また、全国紙の記事を引用した資料についても、「予防医療は、国民療費や介護費の削減効果

は定量的に明らかではなく、一部にはむしろ増大させるとの指摘もある」という記述については、日本健康会議等の取り組みを改めて説明。「こうした取り組みにより、2017年度の医療費は既に2011年の予測より5兆円以上も下回っており、特に、糖尿病予防の医療費削減効果は明らかである」とも、「今回の財政審の主張は現在進められている地域での健康づくりの活動に水を差すものであり、強い怒りを感じる」と指摘した。

費用が掛かるのであれば、国はその財源をしっかりと確保すべきであり、財務省はその支援をきちんと言う必要がある」とするとともに、「高齢になっても生きがいを持って生き生きと働き続けられるよう支援していくことこそ、医師、更には医師会の役割である」とし、引き続き、その責務を担っていくとした。

また、「改革工程表」に示されている「外来診療における窓口負担のあり方」「費用対効果評価の活用」「医療費適正化に向けた地域別の診療報酬」「高齢化や支え手の減少における給付と負担のバランス」については、改めて日医の考えを説明するとともに、「「応能負担」「高額医療機器の配置の適正化」についても言及。「応能負担」については、「日医は以前から社会保障の理念に基づき、所得や金融資産の多寡に応じた応能負担を行うべきことを主張してきた」と述べた。

### 横倉会長

## 安倍総理の消費税率引き上げ表明を支持する考えを示す

横倉義武会長は10月17日、安倍晋三内閣総理大臣が10月15日に開催された臨時閣議において、「消費税率を法律で定められたとおり、平成31年10月1日に10%に引き上げる予定である」と表明したことを受けて、コメントを公表し、これを支持する考えを示した。

「コメントの中では、まず、日医が「今後の経済財政動向等」についての集中検査会（2013年8月開催）、「今後の経済財政動向等」についての点検会（2014年11月開催）において、「消費税率を引き上げて社会保障の充実の財源とする」として、「社会保障と税

の一体改革」での国民との約束であり、その約束はきちんを守るべきである」と繰り返し主張してきたことを説明し、今回の安倍総理の表明を支持するとした。

また、安倍総理が「お年寄りも若者も安心できる全世代型の社会保障制度へと、大きく転換し、同時に財政健全化も確実に進めていきます」と述べたことにも言及。

「健康寿命の延伸や日本健康会議での取り組みなどを通じて、持続可能な医療保険制度とし、国民にとって必要とする医療が過不足なく受けられる社会になるよう、引き続き努力していく」としている。

### 健康寿命の延伸による高齢者の就労増がもたらす可処分所得の増加額

(年間) 約2,400億円

(推計方法)

$$\text{健康寿命が1歳延伸したことによる就労率の上昇 (0.622\%)} \times \text{2020年の65～74歳人口 (1,747万人)} \times \text{65～69歳賃金 (182,300円/月)} \times \text{12カ月} = \text{約2,400億円}$$

### 図 健康寿命の延伸に伴う高齢者の就労増による財政効果

※内閣府 経済・財政一体改革推進委員会「経済・財政一体改革の中間評価（参考資料）」（2018年3月29日）  
([http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report\\_20180329\\_3.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20180329_3.pdf)) 24頁より作成

「財政審は負担の増加と給付の抑制のみを主張しているが、財務省は、社会保障の抑制策を考える前に、まずは446兆円超にも上る企業の内部留保を活用して国の財政に寄与するような提言をすべき」と強調し、2040年に向けた社会保障のあり方については、しっかりと議論の場をつくり、国民全体で合意の上、納得を得られる負担と給付を導き出すことを求めた。



日医

# 「防災推進国民大会 2018」で「災害医療対策から見た“レジリエンス”の強化」をテーマにセッションを開催

日医は10月13日、「防災推進国民大会2018」（14日まで開催）の会場内で「災害医療対策から見たレジリエンスの強化」をテーマとしたセッションを行った。

今回のセッションは、災害対策の充実を図るとともに、医師会活動に対する市民や防災関係者の理解を得ることを目的として行われたものであ

り、「防災推進国民大会」で日医がセッションを行うのは初めてのことであり、必要に応じて被災地医療機関を速やかに招集することを挙げるとともに、医師会に対しては「医療者の生活援助」「診療・看護への援助」にも取り組んで欲しいとした。

掛川市の大東地域の連携を考

石川広己常任理事は、災害への備えこそがソフトパワーによるレジリエンスであり、地域包括ケアシステムを構築していく上でも防災の視点が欠かせないと強調。JMATのレベルアップを図るため、今年初めて研修会を開催することを報告するとともに、今後の被災地支援においては、まず、「先遣JMAT」を派遣して情報収集を行い、その後「一括JMAT」を派遣し、被災地の医師会と連携しながら効果的なJMAT活動をしていく考えを示

した。登米祐也宮城県医師会常任理事は、東日本大震災の経験を踏まえ、避けられた死を防ぐためにも、要救護者の早期の把握が不可欠であると指摘。その他、災害に強いまちづくりを進めるため、県民にわかりつけ医をもつことを呼び掛けていることなどを紹介した。



永田壮一上益城郡医師会顧問は、熊本地震からの地元医療機関復興への取り組みを報告。復興を進めるために必要なこととして、被災地医療機関を速やかに招集することを挙げるとともに、医師会に対しては「医療者の生活援助」「診療・看護への援助」にも取り組んで欲しいとした。

掛川市の大東地域の連携を考えた。災害時の具体的な連携や情報の受信・発信方法が確立されていないことが今後の課題とする。同時に、SNSの活用を検討中であることを報告した。

大友康裕日本災害医学会理事は、阪神・淡路大震災以降の大規模災害の経験を基に、D-MATやDHEAT等がつけられてきたことを時系列で説明。今年7月の西日本豪雨災害の際に設けられた「倉敷地域災害保健復興連絡会議」は、今後、JMAT等から地元の医療機関に医療提供機能を引き継ぐ際のモデルになるとした。



**キーワード**

**防災推進国民大会とは**

自助・共助の重要性が国際的な共通認識とされた「仙台防災枠組2015-2030」（2015年3月「第3回国連防災世界会議」にて採択）を踏まえて発足した防災推進国民会議（横倉義武会長が議長を務める）、防災推進協議会、内閣府の三者主催によるイベント。

国民の防災に関する意識向上を目的とし、さまざまな省庁、地方自治体等の公的機関、団体、企業、非営利法人が出席、セッションを行う。今回で3回目の開催であり、日医はこれまでポスターセッションに出展してきた。

冒頭あいさつした横倉義武会長（中川俊男副会長代読）は、当日は、宮城県、東京都、兵庫県の各医師会、日本災害医学会の役員や関係者がファシリテーターとして、各グループに分かれた受講者の中



日本医師会JMAT研修基本編が10月14日、都道府県医師会、日本災害医学会の協力の下、日医会館小講堂で開催され、117名が参加した。

本研修は、「災害時に被災地内外から派遣されるJMATとして、一体的・組織的な医療支援活動を行えるようにする」「被災地のコーディネーター機能に就いて、適切な災害医療活動が行えるよう、災害医療に関する基本的な知識・知見を身につける」「自地域で災害が発生した時は、地域防災計画や所属医師会のマニュアル等に就いて、被災地JMATとしての活動迅速に行えるようにする」ことを目的として、初めて実施されたものである。

冒頭あいさつした横倉義武会長（中川俊男副会長代読）は、当日は、宮城県、東京都、兵庫県の各医師会、日本災害医学会の役員や関係者がファシリテーターとして、各グループに分かれた受講者の中

## 全国のJMAT体制の強化を目指し 日本医師会JMAT研修基本編を開催

「災害発生初期においても慢性期医療のニーズがあることを認識すべき」との意見が出された他、「避難所も診療を続けられるよう、「業務継続計画」の見直しが行われた。」

が、医療機関に災害時に策定を求めていることなどについて、活発な意見交換が行われた。

**平成30年7月豪雨災害支援のため3億円を超える支援金が集まる**

平成30年7月豪雨で被災した医療機関及び地元医師会を支援するため、日医が全国の医師会及び会員等に対し依頼していた支援金の総額が331,899,062円（10月15日現在）となり、その中には台湾医師会並びに台北市医師会からの多額の支援金も含まれることが、10月16日に開催された平成30年度第8回理事会で報告された。

寄せられた支援金については、岡山・広島両県医師会に116,000,000円を、愛媛県医師会に70,000,000円をそれぞれ配賦する他、29,899,062円については今後の災害支援に向けて、日医の災害対策積立資産に繰り入れることとなった。

**多額の支援に感謝 横倉会長**

横倉義武会長は、「急なご依頼であったにもかかわらず、都道府県医師会始め多くの方々に多額の支援金を頂き、深く感謝申し上げます。日医は今後も被災地の復興のため、できる限りの支援をしていきたい」としている。



# 第62回社会保険指導者講習会

## 「わかりやすい感覚器疾患」をテーマに開催



高い頻度で起きる感覚器疾患への理解を深めることは、健康長寿社会の実現を指す上で極めて重要な課題である」と強調した。

また、会長として4期目を迎え、「全国をくまなく網羅する医師会組織は、わが国の重要な組織であり、医療は社会的共通資本であるとの思いに改めて至った」と述べ、今後は、社会保障制度の安定性と持続可能性を高めるためにも、(1)プロフェッショナル・オートノミーに基づき医師の働き方改革、(2)かかりつけ医療の拡充による地域医療の強化、(3)経済、財政、社会保障を一体的に考えた国づくり等について、医療界を牽引して自ら変革に取り組んでいく必要があるとした。

その他、自然災害や東

京オリンピック・パラリンピック、少子化等への対策の重要性にも触れ、地域住民とのつながりを大切にしながら、かかりつけ医療機能の拡充を図るなど、継続的に包括的な保健・医療・福祉の実践を目指した地域医療を確立することで、医療に対する国民の信頼に込められていく決意を示した。

樽見英樹厚労省保険局長のあいさつに続いて、2日間にわたって、感覚器障害の分類と疫学、視覚障害とその診かた、嗅覚・味覚障害の診かたと最新治療、めまい・平衡障害の診かたと最新治療等に関する講演と質疑応答が行われた。

2日目の午後に行われた厚労省関係の講演では、まず、吉田学厚労省医政局長が、「質が高く効率的な医療提供体制の実現に向けて」と題して、

①医師偏在対策の推進②医師の働き方改革の推進③地域医療構想の実現について概説した。

①では、「国民皆が住んでいる地域で医療を受けられる体制が必要である」とした上で、医師のモチベーションへの配慮及び都道府県(行政)だ

けでなく、関係者が一体となった取り組みが必要と指摘した。

②では、医師の長時間労働は常態化しており、医療安全の観点からも働き方改革は必要との認識を示した。

③では、「地域ごとの医療機能の見直しを行うべきであり、在宅や介護も絡めた議論も必要」と述べ、都道府県にはビジョンの提示と関係者間の調整が求められるとした。

続いて、森光敬子厚労省保険局医療課長が、「医療と社会の変革に対応する制度を目指して」と題して、①日本の医療を取り巻く現状②平成30年度診療報酬改定の概要③医療技術の評価④新しい技術のインパクトについて解説した。

①では、日本の医療制度が直面する主な課題として、「高齢化の進展と医療ニーズの変化」を挙げ、高齢化は地域差が大きいことや近年の疾病構造の変化を説明した。

また、人口減少・少子化が進み、医療費負担や医療等のサービスの「支え手」が減っていく中で、

どう効率的な医療を提供していくかがポイントとの見方を示した他、医療の高度化への対応も大きな課題であるとした。

②では、平成30年度診療報酬改定の狙いや具体的な内容を説明した(本誌1358号参照)。

③では、新規医療技術が保険適用されるまでの基本的な流れやその評価について説明することも、④では、がんゲノム医療について最新の状況を紹介した。

講習会の最後には、今村副会長が講演及び本講習会の総括を行った。

講演では、主に控除対象外消費税問題の解消に向けた取り組みや現況等を解説。診療報酬による補てん状況の集計ミス等を踏まえ、今後は消費税率の変更の有無にかかわりなく、定期的な検証を求められているとした上で、「年末の税制改正大綱の決定に向け、三師会・四病院団体協議会合同提言に凝縮された医療界の望む姿での対応の実現を目指し、医療界一丸となつて要望活動を展開していきたい」と述べ、参加者に理解と支援を求めた。

### 平成30年度都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会

## 次世代医療基盤法への対応などについて解説

平成30年度都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会が10月10



日、日医会館小講堂で開催された。

石川広己常任理事の司会で開会。冒頭、あいさつに立った横倉義武会長は、「日医IT化宣言2016」に基づき、日医が医療分野専用のネットワーク構築等に積極的に取り組んでいることを強調した。

また、今年5月に施行された「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律(以下、次世代医療基盤法)」では、改正個人情報保護法施行によって要配慮個人情報となった医療情報(第三者提供)の取得時、第三者提供時において原則必要となる本人同意を、本人が拒否しなければ同意したとみなして(オプトアウト)、複数の医療機関などから医療情報を収集し、匿名加工を行った上で、研究・開発などを行う第三者への提供が可能となったこと言及。この事業を担うための一般財団法人を新たに立ち上げて認定申請を行う予定である」と述べ、今後も適切な方向に施策を進めたいと述べた。

石川常任理事は、日医における次世代医療基盤法への対応として、

開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律(以下、次世代医療基盤法)では、改正個人情報保護法施行によって要配慮個人情報となった医療情報(第三者提供)の取得時、第三者提供時において原則必要となる本人同意を、本人が拒否しなければ同意したとみなして(オプトアウト)、複数の医療機関などから医療情報を収集し、匿名加工を行った上で、研究・開発などを行う第三者への提供が可能となったこと言及。この事業を担うための一般財団法人を新たに立ち上げて認定申請を行う予定である」と述べ、今後も適切な方向に施策を進めたいと述べた。

藤本次長は次世代医療基盤法について、①医療情報の管理や匿名化を適正かつ確実に進める事業者を認定する仕組みを設ける②本事業に参加する医療機関等は患者に書面での通知し、本人が拒否しない場合、医療情報を認定事業者へ提供できる③認定事業者は匿名加工したデータを利活用者のニーズに応じて提供できるなどの全体像を説明した上で、「医療機関は全体としての研究開発を進める仕組みに参加する意欲を持って頂き、日本の医療を進めていくという国民の理解の下で本制度を育てて欲しい」と要望した。

総務課(人事・労務) 03-3942-6493・総務課 03-3942-6481/03-3942-6477・施設課 03-3942-7027・経理課 03-3942-6486・広報課 03-3942-6483・情報システム課 03-3942-6135・医療保険課 03-3942-6490  
介護保険課 03-3942-6491・年金・税制課 03-3942-6487・生涯教育課 03-3942-6139・編集企画室 03-3942-6140・情報サービス課 03-3942-6140・情報サービス課 03-3942-6140・国際課 03-3942-6489



「日医及び日本医師会 ORCA管理機構株式会社による個人」の生涯保健情報統合基盤」の構築を説明。診療所のレセプトや電子カルテを中心に、医療・健診・介護・死亡・生活など幅広い情報を収集する予定であり、これらを運用する一般財団法人を日医と医療関連団体等で設立し、認定事業者を目指すとした。

### 第40回産業保健活動推進全国会議

## 産業保健総合支援事業と

## 産業医の組織化を巡って

公之常任理事が報告。医師資格証は医療機関採用時の資格確認や、災害時の緊急時の身分証、「JAL DOCTOR」登録制度の他、講習会受付やログイン認証、HPK I電子署名などITでの利用も可能であるが、発行は日医会員の6・

7%、全医師数の3・8%にとどまっていると、今後は保険医登録の申請手続き代替や海外での資格証明などを目標とする。IT利用に関する診療報酬上の評価等を求め、利用価値と活用場面を増やしていくと強調した。

また、長島常任理事は、地域医療介護総合確保基金におけるサーバー更新費について、既存のネットワーク機能の追加や拡充のための更新であれば対象となることを解説した。

この他、事務局より、日医テレビ会議システム

のライセンス拡張と、来年3月2、3の両日開催される予定の「平成30年度日本医師会医療情報システム協議会」について説明を行った。

質疑応答では、各都道府県医師会から事前に寄せられた質問や会場からの質問に石川・長島両常

任理事らが回答するとともに、羽鳥裕常任理事がAIに関する国の審議会

の検討状況について報告した。

なお、当日は、会場で57名が参加した他、29道府県医師会にテレビ会議システムで配信を行っ

た上で、「産業医・産業保健機能の強化」として、働き方改革関連法や労働安全衛生法改正の概要を解説した。

協賛では、堀江正知日産業保健委員会副委員長

の司会の下、神ノ田労働衛生課長、大西洋英労働者健康安全機構理事、

松本常任理事、及川産業医学振興財団事務局長の

4氏が、埼玉県(大宮)・愛知県・滋賀県・岡山

の各医師会から事前に寄せられていた、①地域産業保健センター事業の支援対象に関する取り扱い

②治療と就労の両立支援③ストレスチェック制度

④定期健康診断後の事後処置⑤がん治療と就労における個別調整支援活動

の実情と対策——等に関する質問・要望に対して、それぞれ回答した。

第40回産業保健活動推進全国会議



役割は、労働現場における健康管理、作業管理等に集約されるが、平成29年3月に閣議決定された働き方改革実行計画では、「産業医・産業保健機能の強化」

『治療と仕事の両立支援』を推進することが求められている」と指摘。

また、本年6月に成立した働き方改革関連法の中で産業医による面接指導や健康相談等を確実に実施する仕組みの構築等と共に、産業医学の専門的立場から、より効果的な活動が行いやすい環境

を整備が労働安全衛生法の改正に盛り込まれた他、メンタルヘルス対策や治療と職業生活の両立支援に取り組み企業への支援の推進が求められていることを紹介。「厚労省としては、多様な働き方ができる社会の実現のためにも、それらの対策の実効性を上げることが不可欠であると考えている」として、理解と協力を求めた。

横倉義武会長はあいさつで、「産業保健活動の推進は労働者の健康の保持増進を通じ、わが国の持続可能な社会の構築に貢献するものと確信している」とするとともに、働き方改革関連法が成立し、多様な働き方を実現する働き方改革を総合的に実現するための措置が講じられたこと、また、本年4月からは労働災害

を減少させるために国が重点的に取り組む事項を定めた第13次労働災害防止計画が始まったことに言及。「これらの状況からも産業保健機能の重要性がこれまで以上に高まることは明らか」として、産業医及び産業保健活動総合支援事業の果たす役割に期待感を示した。

続いて、有賀労働者健康安全機構理事長並びに清水英佑産業医学振興財団理事長よりあいさつが行われた。

その後、活動事例報告として、萩野と子岩手産業保健総合支援センター産業保健専門職が「両立支援に係る取組」、小山善子石川産業保健総合支援センター所長が「メンタルヘルス対策支援に係る取組」、長谷川邦夫新潟地域産業保健センタ

「日医及び日本医師会 ORCA管理機構株式会社による個人」の生涯保健情報統合基盤」の構築を説明。診療所のレセプトや電子カルテを中心に、医療・健診・介護・死亡・生活など幅広い情報を収集する予定であり、これらを運用する一般財団法人を日医と医療関連団体等で設立し、認定事業者を目指すとした。

更に、「全国の個々の診療所から情報収集するには限界があるので、地域医療連携の普及を支援しつつ、地域単位で情報収集を進めている」と述べ、滋賀・熊本・沖縄各県医師会における情報収集の取り組みを紹介した。

また、同常任理事は、「医療セブターの運営」について概説。情報通信、金融、航空、鉄道、電力などの重要インフラ事業者等の情報共有・分析機能等を担う組織であるセブターのうち、医療分野

に関しては、現在、日医、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会など17機関から構成され、事務局は日医が担うこととなった(本紙第1370号既報)とし、「今後も医療関係団体並びに都道府県・市区等医師会と共に医療機関における情報セキュリティを推進していきたい」との姿勢を示した。

続いて「医師資格証の普及」については、長島

常任理事が報告。医師資格証は医療機関採用時の資格確認や、災害時の緊急時の身分証、「JAL DOCTOR」登録制度の他、講習会受付やログイン認証、HPK I電子署名などITでの利用も可能であるが、発行は日医会員の6・

7%、全医師数の3・8%にとどまっていると、今後は保険医登録の申請手続き代替や海外での資格証明などを目標とする。IT利用に関する診療報酬上の評価等を求め、利用価値と活用場面を増やしていくと強調した。

また、事務局より、日医テレビ会議システム

のライセンス拡張と、来年3月2、3の両日開催される予定の「平成30年度日本医師会医療情報システム協議会」について説明を行った。

質疑応答では、各都道府県医師会から事前に寄せられた質問や会場からの質問に石川・長島両常

任理事らが回答するとともに、羽鳥裕常任理事がAIに関する国の審議会の検討状況について報告した。

**ご活用下さい!**

**風しんのワクチン接種を受けましょう!** 風しんは感染する病気で、あなただけでなく、大切な人を守るために

風しんウイルス

感染します

こんな症状

妊婦さんは要注意

風しんは、ワクチンを接種することで防ぐことができる病気です。今、日本では30～50歳の男性の約2割が風しんに対する免疫をもっていないと言われています。これらの方を含めて、これまでにワクチン接種を受けていない方は、家族や職場の方につまみつきないようにするために、早めに接種を受けましょう。接種を希望される方は、お気軽にご相談ください。

院長

健康の森「風しん」

日本医師会

ポスターは日医ホームページ (<http://www.med.or.jp/people/health/kansen/001484.html>) からダウンロードできます。



# 世界医師会(WMA)レイキャビク総会

## 日医提案の「母子健康手帳の開発と普及に関する

## WMA声明」を採択



世界医師会(WMA)レイキャビク総会が、アイスランドのレイキャビクにおいて、10月3日から6日にかけて開催され、40医師会及び赤十字国際委員会等から約240名が参加した。

日本からは、横倉義武会長(WMA会長)、WMA理事として松原謙二副会長、道永麻里常任理事、星北斗参与の他、畔柳達

雄参与(WMA医の倫理委員会・社会医学委員会アドバイザー)、澤倫太郎日医総研研究部長の他、都道府県医師会、日医ジュニアドクターズネットワーク(JMAAJDN)より、総勢26名が参加した。

横倉会長は、総会に先立ち、1日には役員会議に出席し、国連総会におけるNCDsに関するハイレベル会合において、WMA会長として演説を行ったこと(7面参照)を報告した他、同日に開催されたJDNミーティングでは、各国のJDNメンバーと懇談を行った。

2日には、アイスランド医師会のジョン・スネーデル元WMA会長、レイニユー・アリングリムソン会長と共に、アイスランドのグズニ・ヨハン

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

UHCの推進に取り組んでいく考えを示した。あいさつ終了後には、アーデイス・ホヴェン議長より元WMA会長メダが贈られた。

なお、第69代WMA会長にはエイデルマンイスラエル医師会元会長が就任し、横倉会長は2019年10月までの1年間、WMA前会長を務めることになる。

また、2019年から20年のWMA会長選挙では、ミゲル・シヨルジュブラシル医師会理事が選出された。

議事では、日医から提案した「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」が採択された。

その他、総会開催期間中、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)加盟医師会参加者と意見交換を行った。

総会における主な議事内容は以下のとおりである。

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

松原副会長は、母子健康手帳の英語版を参考資料として配布した上で、日本発祥の母子健康手帳が母子と家族の健康増進に大きく貢献してきたものであることを説明。各国の状況に応じた母子健康手帳の普及を自国の保健当局、医療機関へ働き掛けることを呼び掛け、採択された(9月13日、WHOは「母子の健康に関するガイドライン」を公表し、今後、世界の全ての国で活用していくことを推奨している)。

「移民に関するWMA決議」

作業部会設置

日本が「疑似科学、疑似療法、医療への侵害及びカルト団体」に関する作業部会のメンバーとなった。

WMA災害医療に関するネットワーク

星参与より、9月のCMAAOオーストラリア総会において、災害の多いCMAAO地域において災害医療に関する取り組みの検討を開始することに合意したことを報告。更に、CMAAOでの取り組みを基に、WMAへ示していく意向を説明した。

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

「医療における男女の平等に関するWMA声明」

「バイオ医薬品に関するWMA声明修正」

「死刑に医師が参加する作業部会」に出席した。引き続きUHCの推進に取り組む姿勢を示す

横倉会長

グズニ大統領臨席の下、5日には総会式典が開催され、横倉会長が第68代WMA会長の退任あいさつを行った。

その中では、1年間の活動を振り返り、さまざまな国の会議への出席、UHCフォーラム2017、WHOテドロス事務局長とのUHCの推進をテーマとした覚書の締結などに触れるとともに、日本の医療状況の推移から、UHCの達成には時間を要すると指摘。2019年にはG20が開催される日本において、H20(Health Profession)会合を開催予定であることを報告した。

更に、今後も、レオニード・エイデルマンWMA新会長やオトマー・クローバー事務総長と共に

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

UHCの推進に取り組んでいく考えを示した。あいさつ終了後には、アーデイス・ホヴェン議長より元WMA会長メダが贈られた。

なお、第69代WMA会長にはエイデルマンイスラエル医師会元会長が就任し、横倉会長は2019年10月までの1年間、WMA前会長を務めることになる。

また、2019年から20年のWMA会長選挙では、ミゲル・シヨルジュブラシル医師会理事が選出された。

議事では、日医から提案した「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」が採択された。

その他、総会開催期間中、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)加盟医師会参加者と意見交換を行った。

総会における主な議事内容は以下のとおりである。

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

松原副会長は、母子健康手帳の英語版を参考資料として配布した上で、日本発祥の母子健康手帳が母子と家族の健康増進に大きく貢献してきたものであることを説明。各国の状況に応じた母子健康手帳の普及を自国の保健当局、医療機関へ働き掛けることを呼び掛け、採択された(9月13日、WHOは「母子の健康に関するガイドライン」を公表し、今後、世界の全ての国で活用していくことを推奨している)。

「移民に関するWMA決議」

作業部会設置

日本が「疑似科学、疑似療法、医療への侵害及びカルト団体」に関する作業部会のメンバーとなった。

WMA災害医療に関するネットワーク

星参与より、9月のCMAAOオーストラリア総会において、災害の多いCMAAO地域において災害医療に関する取り組みの検討を開始することに合意したことを報告。更に、CMAAOでの取り組みを基に、WMAへ示していく意向を説明した。

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

UHCの推進に取り組んでいく考えを示した。あいさつ終了後には、アーデイス・ホヴェン議長より元WMA会長メダが贈られた。

なお、第69代WMA会長にはエイデルマンイスラエル医師会元会長が就任し、横倉会長は2019年10月までの1年間、WMA前会長を務めることになる。

また、2019年から20年のWMA会長選挙では、ミゲル・シヨルジュブラシル医師会理事が選出された。

議事では、日医から提案した「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」が採択された。

その他、総会開催期間中、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)加盟医師会参加者と意見交換を行った。

総会における主な議事内容は以下のとおりである。

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

松原副会長は、母子健康手帳の英語版を参考資料として配布した上で、日本発祥の母子健康手帳が母子と家族の健康増進に大きく貢献してきたものであることを説明。各国の状況に応じた母子健康手帳の普及を自国の保健当局、医療機関へ働き掛けることを呼び掛け、採択された(9月13日、WHOは「母子の健康に関するガイドライン」を公表し、今後、世界の全ての国で活用していくことを推奨している)。

「移民に関するWMA決議」

作業部会設置

日本が「疑似科学、疑似療法、医療への侵害及びカルト団体」に関する作業部会のメンバーとなった。

WMA災害医療に関するネットワーク

星参与より、9月のCMAAOオーストラリア総会において、災害の多いCMAAO地域において災害医療に関する取り組みの検討を開始することに合意したことを報告。更に、CMAAOでの取り組みを基に、WMAへ示していく意向を説明した。

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

ニチイリブ

電子書籍アプリ「日医Lib」好評配信中!

—「日医雑誌」特別号の最新刊もフルカラーで読めます—

電子書籍配信サービス「日医Lib(日本医師会e-Library)」で読むことができる電子書籍が500冊を超えました。今後もコンテンツの充実に向けてまいりますので、ぜひ、ご活用下さい。

詳しくは

配信コンテンツ 拡大中!

日医Lib

「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」

UHCの推進に取り組んでいく考えを示した。あいさつ終了後には、アーデイス・ホヴェン議長より元WMA会長メダが贈られた。

なお、第69代WMA会長にはエイデルマンイスラエル医師会元会長が就任し、横倉会長は2019年10月までの1年間、WMA前会長を務めることになる。

また、2019年から20年のWMA会長選挙では、ミゲル・シヨルジュブラシル医師会理事が選出された。

議事では、日医から提案した「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」が採択された。

その他、総会開催期間中、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)加盟医師会参加者と意見交換を行った。

総会における主な議事内容は以下のとおりである。

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」

「持続可能な開発に関するWMA声明」

「鳥インフルエンザとパンデミック・インフルエンザに関するWMA声明」

「核兵器に関するWMA声明修正」

「環境悪化と化学物質の健全な管理に関するWMA声明修正」



横倉会長

結核、NCDsに関する

国連総会ハイレベル会合で演説



ベル会合で掲げられた目標の進捗、及び予防と治療を通じてNCDによる早期死亡率の3分の1減少という目標を含む、持続可能な開発のための2030アジェンダの関連目標の進捗の評価に貢献する機会となった。

それぞれスピーチを行った。横倉会長は、「精神保健とWell-being」をテーマに、日本における認知症の状況と地域社会で支えていく取り組み、学校保健、食育を通じた小児の肥満予防の重要性について言及。更に、認知症を含めたNCD対策には健康促進、予防、専門的治療、リハビリなど、医師主導のプライマリケア・システムを土台とした強力な保健医療システムを構築することが求められ、そのためには医療分野により多くの投資が必要であることを強調した。

務総長（ナイジェリア）、テドロス・アダノムWHO事務局長らのあいさつ後、全体会議において各国の首脳及び保健大臣が自国における結核対策について、財政面、制度面での対策を報告した。また、夕方には、タイ、日本、ウルグアイ共催によるUHC2030（UHCの推進を「Social Movement」と位置づけ、日本を含む77カ国、WHO、世界銀行、ユニセフなどの国際機関等が活動のパートナーとなっている）のサイドイベントが開催され、SDGs（持続可能な開発目標）の目

横倉会長は、ニューヨーク滞在中、米国日本人医師会のロバート柳沢会長（マウントサイナイ医科大学内分科教授）、本間俊一前会長（コロンビア大学循環器内科教授）、加納真紀副会長、加納良雄事務局長らとも面会し、日米の医療事情について懇談を行った。28日には、ワシントンD.C.を訪問し、カンザス州出身元海兵隊大尉で共和党のパット・ロバート上院議員と面談した他、第3回日米グローバルヘルス協力対話にも出席し、両国の医療における課題について、意見交換を行った。

また、「効果的な医療システムの構築」のセッションが、全米医学研究所のビクター・ザウ所長が議長を務めて開催され、日米の専門家による議論が行われた。その他、横倉会長は、米国のロビイストであるロイ・ファウチ氏の夕食会にも出席。在アメリカ日本国大使館相川一俊特命全権公使、ルイジアナ州出身共和党のビル・キヤンディ上院議員らと、両国の医療における課題について懇談した。

横倉義武会長は9月27日、国連総会議長からの要請を受け、ニューヨークで行われた「NCDsに関する第3回国連総会ハイレベル会合」に出席し、世界医師会（WMA）会長として演説を行った。同会合の今回のテーマは、「エビデンスベースのベストプラクティス、科学的知識及び過去の教訓の共有を含め、各国でのUHC達成のための政策策定におけるNCD（非感染性疾患）の予防と管理のための保健システム強化と資金調達」であり、2011年、2014年の前2回のハイレ

ベル会合で掲げられた目標の進捗、及び予防と治療を通じてNCDによる早期死亡率の3分の1減少という目標を含む、持続可能な開発のための2030アジェンダの関連目標の進捗の評価に貢献する機会となった。パネルでは、ザンビア共和国のエドガー・ルング大統領、セントクリストファー・ネーウィスのティモシー・ハリス首相の共同議長の下、元ニューヨーク市長でWHOのNCDs特使を務めるマイケル・ブルーンバグ氏が基調講演を行った。次いで、パネリストとして、横倉WMA会長、サニア・ニシュター氏（パキスタン、NCDsに関するWHO独立ハイレベル委員会共同議長）、ソレカ・マンデラ氏（南アフリカ、ネルソン・マンデラ元大統領の孫）が、そ

その他、26日には日本が共同議長国を務める「結核の終焉・世界的流行への緊急グローバル対策」をテーマとした「結核に関する国連総会ハイレベル会合」に出席した。同会合は、マリア・フェルナンダ・エスピノサ・ガルセス国連総会議長（ベルギー）のあいさつで開会し、アミーナ・モハメッド国連副事



左からマンデラ氏、ニシュター氏、ルング大統領、ハリス首相（右から2人目）と

務総長（ナイジェリア）、テドロス・アダノムWHO事務局長らのあいさつ後、全体会議において各国の首脳及び保健大臣が自国における結核対策について、財政面、制度面での対策を報告した。また、夕方には、タイ、日本、ウルグアイ共催によるUHC2030（UHCの推進を「Social Movement」と位置づけ、日本を含む77カ国、WHO、世界銀行、ユニセフなどの国際機関等が活動のパートナーとなっている）のサイドイベントが開催され、SDGs（持続可能な開発目標）の目



国際在宅医療会議

「超高齢社会における医療システムのあり方と在宅医療」

「持続可能かつ豊かな高齢社会の実現に向けて」をテーマに開催



来医療・在宅医療が過不足なく提供できる体制を整備することが、住み慣れた地域で暮らす患者の安心と安全を守ることにつながるの考えを示した上で、本会議を通じてお互いに学び合い、世界における在宅医療がより一層推進されることに期待を寄せた。

続いて、田村憲久衆議院議員、鈴木俊彦厚生労働事務次官、鳥羽研二国立長寿医療研究センター理事長、堀憲郎日本歯科医師会会長（佐藤保副会長代読）、山本信夫日本薬剤師会会長、福井トシ子日本看護協会会長（齋藤訓子同副会長代読）から来賓祝辞が述べられた。

続いて、今村副会長を座長とした基調講演に移り、新田國夫日本在宅ケアアライアンス議長は、「持続可能かつ豊かな高齢社会の実現に向けて」

と題して、2010年に総人口に占める65歳以上人口が21%を超えて超高齢社会に突入し、2025年には約30%に達する日本と同様、アジア諸国にとってもこれからの高齢社会への対応が重要な課題となっていると指摘。変容する日本社会では、従来の根治治療から「治し支える医療」へとパラダイム転換が図られようとしており、病院医療と在宅医療が補完し合いながら地域全体を守っていく必要があると述べ、総論として「在宅医療における「かかりつけ医」の重要性がますます強調された。

パネルディスカッション「Social System」

パネルディスカッション1では、「多死社会、少子化、社会保障制度、病診連携」をキーワードに、迫井正深厚労省大臣官房審議官が「社会保障に係る課題と在宅医療」、鈴木邦彦志村大宮病院理事長（前日医常任理事）が「在宅医療における医師会とかかりつけ医の役割」、田中滋埼玉県立大学理事長が「地域包括ケアシステムの深化と今後の展望」と題してそれぞれ講演を行った後、海外からの5氏が加わってエイジング・イン・プレイス（地域居住）や医療提供体制とマンパワーの配置などの問題をめぐって総合討論が行われた。

シンポジウム「自国における地域医療の現状（Current condition of primary health care）」

シンポジウムでは、韓国の Jaewook Choi氏が「韓国におけるプライマリ・ヘルス・ケアと在宅医療の現状」、ミャンマーの Zay Yar Aung氏が「ミャンマーにおける医療サービス、現在と未来」の「タイの Nat Fongsimt 氏が「高齢化が進むタイ」その行く末とは、台湾の Wei-Chang Wang氏が「台湾の在宅統合医療」、香港の Tung Wai Ayeung氏が「2028年の高齢者ケアはどうあるべきか？」と題し、それぞれの現状と課題等について説明した。

基調講演

冒頭のあいさつで横倉義武会長（今村副会長代読）は、「地域包括ケアシステム」の構築に当たっては、入院医療・外

英文医学総合ジャーナル『JMA Journal』を創刊



日医は9月28日に日本医学会の協力の下、検討・準備を進めてきた英文医学総合ジャーナル『JMA Journal』を創刊した。

創刊号には、山中伸弥京都大学iPS細胞研究所所長・教授による「人工多能性幹細胞（iPS細胞）技術の臨床への応用」についてのレビュー

クロージングセレモニー（閉会式）

閉会式では、新田日本在宅ケアアライアンス議長が、地域における「かかりつけ医」を基本として、①市民と共に、暮らしの中で「生と死」を見つめる在宅医療を実践②多職種が協同し、地域の社会資源と連携した、地域完結型医療の普及に寄与③学術的にも在宅医療を確立し、その担い手を養成④在宅医療を位置づけた地域包括ケアシステムを基盤とする、地域完結型医療を国内外に向けて発信——するとう

日本医師・従業員国民年金基金 案内

社会保険料控除証明書の確認を

本年1月～11月初めに掛金を納付された加入員及び特定加入員には、10月下旬、社会保険料控除証明書を交付したので、確認をお願いしたい。

また、証明書には納付状況や受け取り予定年金額も記載されているので、併せて確認をお願いしたい。

なお、初回の掛金引き落としが12月の加入員及び特定加入員には、後日、社会保険料控除証明書が送付されるので、しばらくお待ち頂きたい。

用」についてのレビュー論文をはじめ、日本のトップの研究者らの論文が10本掲載されている。本ジャーナルはオンライン・ジャーナルで日医のウェブサイト（http://www.jma.jp）より全文を無料で読むことができるが、創刊号と次号（来年3月発行予定）については冊子での発行も行っている。本ジャーナルの創刊を受けて、横倉義武会長は、「山中教授をはじめ日本のトップの研究者の投稿が掲載されるなど、良き者を得て『Pre-Congress』日本の在宅医療の歴史と今後の展望」として、太田秀樹日本在宅ケアアライアンス共同事務局長による講演の後、レセプションが行われた。

スタートを切ることができた。世界中に優れた論文を広めるためにも『JMA Journal』が国際的に評価の高い雑誌になるよう、努めていきたい」としている。なお、本ジャーナルではJMA・レビュー誌として広く投稿論文を募集している。対象領域は、臨床医学、基礎医学、公衆衛生学など、医学に関する全領域で、医療政策やオピニオン等の投稿も受け付けている。問い合わせは日医国際課（e-mail: jmaintl@do.med.or.jp）まで。